

# 321 生涯学習活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

## 目指す姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



事業参加者満足度（％）

生涯学習各種事業における満足度

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
93.5	93.1	92.8	92.0

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

令和4年度から実施した、夏季休暇期間の放課後子ども教室の開催について、令和5年度から市内6校で3日間から2日間増とし、6校で5日間の計30回実施することができた。

### 【継続】

・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。

・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。

・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

・市民のニーズを知るために何かされていることはあるか。ニーズに合わせてされた改善や工夫を教えてください。

・リーダーの育成や、専門的な職員の配置について現在の状況は。

・高齢者のデジタルデバインド対策が必要。高齢者がスマートフォンをはじめとするデジタル機器について学べる機会はあるか。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

従来どおり社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における令和4年度の事業評価について建議いただくとともに、計画の進捗管理等について、ご意見等いただいた。また、生涯学習部における事業報告と事業計画についてお諮りし、ご意見をいただくことで、本市の生涯学習の方向性が示されることとなった。

### 【外的要因】

感染症の5類移行に伴い、事業の行い方を精査することで、今までどおり事業展開を行うことができた。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

各種事業が滞りなく開催されることで、参加者も前年度より増加しており、生涯学習活動を求めている市民が多いことを改めて確認した。今後も学習ニーズに応じた事業展開を行うとともに、新たな情報なども随時発信していく。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	人権教育振興事業	6,887	6,804	8,837	継続
2	成人の日記念式典事業	7,110	11,528	12,347	継続
3	生涯学習啓発推進事業	19,802	15,356	21,212	継続
4	放課後子ども教室事業	8,279	12,407	11,963	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	-	-	-	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		42,078	46,095	54,359	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
42,078	46,095	54,359

## 6 現状と課題の分析

従前の事業体系に戻り、継続して学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していく。

## 8 行政と市民の役割分担

第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民の学びを支援し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートに努める。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を推進する。

## 7 今後の展開

生涯学習施策の根幹である「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び 生きるまち あさか」を実践し、市民が主体的に学び、人から人へと学びが行き渡ってゆく知の循環型社会を目指し、生涯学習施策を推進する。

## 9 所管部の総括

令和5年度は生涯学習施策全般が、従前のとおり運営することができた。新たな取組や拡充すべき生涯学習事業を一つ一つ丁寧に行いながら、生涯学習施策の推進に努めていく。

# 322 学びを支える環境の充実

担当課 中央公民館

関連課 図書館、文化財課

## 目指す姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
36,898	31,723	24,106	70,000

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・公民館では、中央公民館エレベーター改修工事や長寿命化改修工事設計業務委託のほか、東朝霞公民館の空調設備改修工事、北朝霞公民館空調設備改修工事設計業務委託を実施した。また、受験勉強用として空き部屋を解放した。
- ・博物館では、博物館外壁等改修工事設計業務委託を実施した。

### 【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理や必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、資料の選定、保存、管理、貸出、情報提供、多様な事業の実施により読書推進を図った。また、施設の維持管理、修繕を実施した。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・公民館では、利用団体数が徐々に回復するとともに、事業や講座も概ね計画どおりに実施できた。
- ・図書館においては、図書、電子図書、視聴覚、新聞、雑誌などの図書館資料の提供、多様な事業の実施により学習機会の提供、読書の推進を適切に行うことができた。また、施設管理においても必要な修繕を行うことができた。
- ・博物館では、事業の実施状況を新型コロナ過以前の状況に戻すべく、可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	19,668	13,147	12,012	継続
2	中央公民館運営事業	33,485	22,908	15,402	継続
3	東朝霞公民館運営事業	14,057	13,868	11,606	継続
4	内間木公民館運営事業	13,281	12,847	11,486	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,000	11,615	12,047	継続
6	北朝霞公民館運営事業	18,439	17,044	17,571	継続
7	図書館運営事業	142,196	146,888	151,628	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,716	66,607	67,425	継続
9	博物館運営事業	59,335	25,061	39,401	継続
10	西朝霞公民館管理事業	11,654	14,753	15,848	継続
11	中央公民館管理事業	43,895	39,362	39,291	継続
12	東朝霞公民館管理事業	16,239	16,629	15,491	継続
13	内間木公民館管理事業	16,250	14,288	17,601	継続
14	南朝霞公民館管理事業	16,758	15,937	16,216	継続
15	北朝霞公民館管理事業	12,860	16,175	13,938	継続
16	図書館管理事業	30,508	35,020	34,548	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	2,967	2,734	3,430	継続
18	博物館管理事業	43,697	31,198	42,976	継続
19	施設改修事業（公民館）	21,944	86,697	154,346	継続
20	施設改修事業（博物館）	-	26,358	7,029	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		595,949	629,136	699,292	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
595,949	629,136	699,292

## 6 現状と課題の分析

・公民館、図書館、博物館それぞれにおいて、限られた予算で効果的な事業の実施や適切な施設の維持管理を行うとともに、魅力ある事業の企画などにより、地域における生涯学習活動の拠点として来館者数の増加や利用者満足度の向上に努める必要がある。

## 7 今後の展開

・施設改修の実施を予定している部署は、より安全で快適に施設が利用できるよう取り組んでいく。  
・情報通信機器の普及やデジタル化、新型コロナウイルスの影響など、社会の変化を的確に捉えるとともに、市民ニーズの把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

・各施設の管理維持は行政が主体となり実施し、施設運営については窓口等での意見や各課の事業、審議会における意見等を参考にして実施していく。  
・各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。また、市民との協働による事業を今後も継続していく。

## 9 所管部の総括

・利用者が増加傾向にあり、施設の老朽化対策（修繕、工事）にも取り組みながら、安全かつ快適に利用できるよう取り組んできたこと認識しているが、一方で、情報発信が弱いとの指摘を受けていることから、より効果的な情報発信のあり方を考えていく必要がある。

# 331 スポーツ・レクリエーション活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課  
 関連課 —

## 目指す姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



週1回以上スポーツを行っている人の割合（%）

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
48.4 (令和元年度)	—	—	60.0

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、令和5年度も関連した自主事業を行った。  
 （市民ポッチャ教室、誰でもOK！記録を破れ！等）

### 【継続】

- ・本市におけるスポーツ施策の方向性やスポーツ・レクリエーションの推進方策について、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議を開催し、検討を行った。
- ・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、各団体の運営支援を行った。
- ・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民・団体の活動を支援し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー事業として開催したポッチャ等の競技を今後も市民スポーツ教室等で引き続き開催する。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・体育館で活動するサークルをガイドブック「コンパス」に掲載できれば良いと思うが可能なのか。
- ・小学校のバレーボールのポール、網などが、とても古くなっている。スポーツ道具の点検などはしているのか。

### 【スポーツ推進審議会】

・市民体育祭の開催に際し、様々な工夫を、よく運営している。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

市民総合体育大会、ロードレース大会など大規模なイベントのほか、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等すべて実施することができた。  
 また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員から御意見をいただき、施策及び事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めたことや、各種補助金についても継続的に実施できたことで、概ね順調であると判断する。

### 【外的要因】

感染症も第5類への移行により、スポーツ大会等中止することなく実施できた。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。
- ・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。
- ・中学校の部活動の在り方について、地域の指導員の人材確保などが課題である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	スポーツ振興事業	25,747	18,404	18,439	継続
2	スポーツ団体等補助事業	20,252	12,048	11,942	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		45,999	30,452	30,381	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
45,999	30,452	30,381

## 6 現状と課題の分析

- ・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
- ・体育施設は多くの人々が利用しているが、施設・スペースは限られており、効率的な利用方法を検討するとともに、体育施設以外の場でできる運動の紹介なども必要である。

## 7 今後の展開

- ・第2期朝霞市スポーツ推進計画では、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげ、同計画の目標である「20歳以上の市民のうち、60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目指していく。
- ・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社とさらに連携を深め、市民への啓発及び事業実施を進める。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・体育協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などとの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

## 9 所管部の総括

市民総合体育大会市民体育祭では、従来のスケジュールへと戻し、そのほかロードレース大会といった主要事業や、各種教室などすべて開催できた。

各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものである。引き続き、関係団体等と連携を図り、生涯スポーツ施策の推進に努めたい。

# 332 利用しやすい施設の提供

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



## 目指す姿

スポーツ施設の修繕や大規模改修を計画的に実施することにより、ユニバーサルデザイン等を考慮した、安心して利用できる施設・設備が整っている。また、利用者の声を反映した施設の良好な管理・運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



体育施設（14施設）の利用率（%）

体育施設（14施設）の利用率

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
60.0	61.6	61.5	62.0

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・武道館耐震改修工事を開始した。
- ・施設利用については、感染症の5類移行に伴い、従前のとおり貸出を行った。

### 【継続】

- ・社会体育施設（総合体育館、武道館、滝の根テニスコート）及び公園体育施設について、指定管理による管理運営を実施した。
- ・溝沼子どもプールの維持管理を実施し、開場した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【スポーツ推進審議会】

改修工事を実施する武道館には、空調設備や非常用のコンセントなど、避難所としても使用できる機能が備えられているとよい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

溝沼子どもプールは、1日2部制としたが、市内在住のみの利用を緩和し、市外者利用も可能とし、開場した。

総合体育館について、令和5年度は通常の貸出を行い、利用状況については増加傾向である。他の体育施設においても、例年どおり運営を実施しており、利用状況は総合体育館同様である。

また、武道館の耐震改修工事を開始した。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

・施設の経年劣化は進行しており、適切に維持管理を行う必要がある。また、老朽化が指摘される施設については、長寿命化や耐震化などの大規模改修が計画されている。

・健康管理や仕事以外のコミュニケーションなどへの市民の関心の高まりから、スポーツをする場所のニーズは引き続き、増加していくものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	公園体育施設改修事業	151	22,559	17,140	継続
2	溝沼子どもプール施設改修事業	1,363	4,030	595	継続
3	総合体育館施設改修事業	303	148	149	継続
4	滝の根テニスコート施設改修事業	151	148	149	継続
5	武道館施設改修事業	3,332	6,428	127,368	継続
6	公園体育施設管理運営事業	79,927	86,284	89,077	継続
7	溝沼子どもプール管理運営事業	37,205	38,763	40,001	継続
8	総合体育館管理運営事業	53,667	62,199	64,807	継続
9	滝の根テニスコート管理運営事業	19,065	18,077	18,872	継続
10	武道館管理運営事業	10,086	10,496	11,035	継続
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		205,250	249,132	369,193	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
205,250	249,132	369,193

## 6 現状と課題の分析

- ・限られた財政状況の中で、関係部署と調整しながら、各施設の必要な改修・修繕を行っていく必要がある。
- ・新規に開設する施設が見込めない中で、既存施設のさらなる効率的な利用を進めていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・朝霞市文化・スポーツ振興公社とのさらなる連携により、各施設の効果的な維持管理と施設運営を行っていく。
- ・関係部署と調整を図り、必要な改修・修繕を適切に実施していく。

## 8 行政と市民の役割分担

体育協会やスポーツ推進審議会等の意見のほか、利用者や市民の意見を収集する機会を設け、ニーズを的確に捉え、施設の運営に生かしていく。

## 9 所管部の総括

令和5年度より、武道館耐震改修工事を開始した。  
また、他の体育施設においても、計画的に必要な修繕、改修工事等についての検討を進めていく。

# 342 芸術文化の振興



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

## 目指す姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。

各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
2,196	8,030	8,766	14,500

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

感染症により中断していた芸術や文化活動をほぼ全体的に開催することができた。芸術文化団体や市民の方の芸術文化への高揚を図ることができた。

### 【継続】

令和5年度は、「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」ほか、夏休み親子陶芸教室といった芸術文化事業を全て実施することができた。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、実施することができた。参加者や入場者は確実に増加しており、文化協会に加盟する方々の展示、発表とそれを鑑賞する入場者により以前のように盛り上がるまでになった。

### 【外的要因】

朝霞市文化協会などの活動も以前のように活性化し、芸術文化事業が活性化してきたと考える。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

文化や芸術は親しみをもって取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらし、心にゆとりを与えてくれる。また、芸術文化が時代を超えて伝え広まっていくよう、次世代への担い手に継承していくかなければならない。芸術文化に触れ合うことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、その必要性は大きい。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	芸術文化振興事業	7,637	12,640	13,557	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,637	12,640	13,557	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
7,637	12,640	13,557

## 6 現状と課題の分析

文化事業を滞りなく開催することができた。引き続き文化協会と連携し、関連する団体等とも協働するなどし、子どもから高齢の方、障害のある方、また、外国人まで全ての方が、分け隔てなく、芸術文化に触れ、親しむことができる文化施策の展開を行っていく。

## 7 今後の展開

子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう引き続き、芸術文化の継承に努めていく。  
また、地域の学生や若者たちが参画できる芸術文化事業の運営にも努めていく。

## 8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

## 9 所管部の総括

文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催し、いずれも多くの参加者、入場者を受け入れることが出来た。芸術文化事業に親しむ市民は多く、市の活性化にもつながるものであるため、芸術文化施策をより推進していく。

# 521 やさしさに配慮した道づくり



担当課 道路整備課  
 関連課 政策企画課、まちづくり推進課

## 目指す姿

歩道整備や道路改良等に加え、橋梁や舗装などの適切な維持管理を行うことにより、子どもや高齢者など誰もが安全に、安心して快適に道路を利用できるまちを目指す。

まち・ひと・しごと目標 基本目標2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
 (ア) 暮らしやすさが実感できる都市機能の充実

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



歩道整備延長（累計）（m）

歩道の整備延長（右側・左側の合計）

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
79,621	79,824	79,862	80,227

### 指標 2 |



-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・市道2号線の高木剪定実施と共に落葉の清掃を行った。
- ・道路台帳の電子化を実施した。
- ・赤野毛排水機場の排水ポンプ増設工事を志木市と共同で実施した。
- ・北朝霞駅西口駅前広場の改修工事に係る設計を実施した（令和6年度まで）。

### 【継続】

- ・老朽化した道路の改良や用地取得ができた箇所の歩道整備を実施した。
- ・内間木地区の浸水対策として水路の浚渫を継続して実施した。
- ・浸水対策として水路の清掃、排水機場の施設点検を適正に実施した。
- ・朝霞駅東口・南口駅前広場及び北朝霞東口駅前広場の清掃等により適切な維持管理を実施した。
- ・街路樹等の剪定、道路側溝の清掃・除草を適切に実施した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・4月に浄水場脇を歩いたところ、歩道の緑が酷く茂っていたが、歩道の整備は、何月頃に実施しているのか。
- ・車のスピードが早い道では、自転車に乗っていて危険を感じるため、自転車道を増やせないか。
- ・県道の整備について、市の所管ではないとしても、市民の意見を受けて、県に継続して要望するなど、地域課題の解決に積極的に取り組むべきではないか。

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

#### 【判断の根拠】

歩道の設置については、地権者の協力が得られた根岸台2丁目地内の市道20号線において約3.8m設置した。  
 このほかにも宮戸2丁目地内の市道2399号線の整備において、ポケットパークを設置し、レインガーデン（雨庭）やベンチを配置するなど、歩行者の憩える場所として整備を行った。  
 また、溝沼6丁目地内の市道1号線と市道10号線との交差点において、歩道用地として延長約1.9mを買収し、令和6年度に他2件と合わせて歩道を整備する予定である。

#### 【外的要因】

用地買収においては、道路整備基本計画による計画的な交渉のほかに、相続や開発行為、窓口での相談、生産緑地解除後の地権者からの買取希望など、突発的な対応も多い。

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

歩行者が安全に、安心して通行できる道路環境を整備するため、引き続き歩行空間の確保のため歩道設置、道路改良を行っていく必要がある。また、災害に強いまちづくりとして、集中豪雨時の雨水排水対策を下水道課と連携して実施し、浸水被害の抑制と軽減を図る。さらに、橋梁や舗装の老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
2	道路用地取得事業【再掲】	—	—	—	継続
3	道路改良事業【再掲】	—	—	—	継続
4	交通安全施設事業【再掲】	—	—	—	継続
5	交通施策推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6	交通安全啓発推進事業	11,201	10,556	8,573	継続
7	放置自転車対策事業	14,428	15,902	6,928	継続
8	駅前広場管理事業	33,030	53,395	31,437	継続
9	道路施設維持管理事業	30,270	32,451	35,812	継続
10	道路施設修繕事業	90,568	90,686	104,344	継続
11	道路台帳整備事業	16,669	17,725	15,354	継続
12	歩道整備事業	15,025	29,317	9,521	継続
13	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	継続
14	駅西口富士見通線整備事業	—	—	2,976	継続
15	駅前広場改修事業	—	—	1,116	継続
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		211,191	250,032	216,061	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
211,191	250,032	216,061

## 6 現状と課題の分析

歩道設置、道路改良を進めるための用地確保には地権者の協力が必要不可欠であるが、沿道の宅地化が進んでいることから、用地取得が容易ではない状況である。また、指標の進捗を図る上では、財源確保が重要であり、引き続き国庫補助金等も有効活用しながら事務を進める必要がある。

## 7 今後の展開

今後の道路の整備は、限られた財源の中で効率的かつ効果的に道路整備を進めるため、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、真に必要な歩道整備や道路のバリアフリー化に優先して取り組み、その他の生活道路等の安全対策については、歩行者等に配慮した安全施設の充実を図るなど、ハード整備のみならず、ソフト面を強化する取組も必要である。

## 8 行政と市民の役割分担

道路整備は、道路管理者である行政の責務であり、地権者の協力を得ながら市が主体となって実施していく。また、歩行者などに配慮したソフト面での施設やバリアフリー化を推進する際には、対象となる現場の状況に応じて地域の方々や障害者団体等と施策の内容・方法等について連携・調整を図る。また、街路樹や植樹の管理についても、市民との連携を深める。

## 9 所管部の総括

市では、誰もが安全・安心で歩きやすい道路整備を行うため、関係地権者のご理解をいただきながら、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき着実に整備し、さらに市民が憩い、集える空間の整備を行うため、道路上のまちなかベンチ・ポケットパークの設置やグリーンインフラの考え方を取り入れた整備を推進していく。また、近年多発しているゲリラ豪雨や台風による大雨のほか、大地震などによる被害を抑制するため、緊急輸送道路となる幹線道路の整備、無電柱化の推進に加え、雨水排水の改善対策について下水道施設課と連携し、着実に推進していく。さらに、令和5年度に見直した「朝霞市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて橋梁の改修工事を着実に実施していく。

# 522 まちの骨格となる道路づくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 道路整備課

## 目指す姿

まちの骨格となる幹線道路網が整備され、本市と主要都市をつなぐ広域交通軸、市内の各地域をつなぐ地域交通軸の交通が円滑になり、人・物・情報の交流、隣接都市との連携強化や市街地の土地利用の促進が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



都市計画道路の整備率（%）

都市計画道路の整備率 = 都市計画道路整備済み延長 / 都市計画決定されている総延長

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
54	54	54	56

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・都市計画道路駅東通線先行取得用地を駐車場として有効活用を図った。
- ・岡通線事業用地内の東京電力用地の土地売買契約を締結した。

### 【継続】

- ・駅西口富士見通線沿道広場の公共空間の活用推進（黒板アート）を実施した。
- ・都市計画道路駅東通線及び岡通線の整備を推進した。
- ・市道の改良工事・舗装改修工事・舗装修繕工事を行った。
- ・埼玉県が施行する街路事業に負担金を負担した。
- ・街路用地の用地買収を行った。また、買収を推進するため、不動産鑑定、建物補償積算、測量業務などを行った。
- ・先行取得した街路用地に仮歩道や木柵設置の整備を行い、維持管理を実施した。
- ・国道254号バイパスの事業推進に向け、国や県に対して要望活動を行った。
- ・歩道築造工事、道路修繕工事、道路改良工事等を行った。
- ・都市計画審議会を開催した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・県道の整備について、市の所管ではないとしても、市民の意見を受けて、県に継続して要望するなど、地域課題の解決に積極的に取り組むべきではないか。
- ・自転車と歩行者のトラブルについては、自転車のマナーの問題だけでなく、自転車が走るスペースが少ないというハード面の課題があることも認識し、自転車道を増やすよう、国・県と連携して進めていただきたい。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・国道254号バイパスの整備促進のため、国、県へ要望を行った。
- ・市道の改良、舗装改修、道路修繕、歩道築造工事を実施した。
- ・埼玉県が整備する道路事業費の一部を負担金として交付した。
- ・街路用地の用地買収を行った。また、買収を推進するため、不動産鑑定、建物補償積算、測量業務などを行った。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・道路は市民生活に最も身近な公共インフラであるため、バリアフリー化や歩道整備など、安心安全な歩行空間の確保に取り組む必要がある。
- ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、火災の延焼を防止する等の防災空間、緑地等による景観・環境空間、土地利用の誘導といった多様な機能を担うことから、整備の推進が進められている。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	駅東通線整備事業	282,632	6,107	11,789	継続
2	岡通線整備事業	17,040	14,036	332,672	継続
3	志木和光線整備事業	757	739	2,956	継続
4	事業用地維持管理事業	1,202	4,130	5,061	継続
5	私道整備助成事業	1,136	2,245	2,417	継続
6	道路改良事業	27,934	303,370	60,556	継続
7	道路橋梁総務事務事業	11,182	11,884	13,794	継続
8	道路舗装事業	105,638	69,111	83,826	継続
9	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
10	道路施設修繕事業【再掲】	—	—	—	継続
11	歩道整備事業【再掲】	—	—	—	継続
12	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	継続
13	駅西口富士見通線整備事業【再掲】	—	—	—	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		447,521	411,622	513,071	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
447,521	411,622	513,071

## 6 現状と課題の分析

- ・厳しい財政制約の中、道路整備基本計画に基づき効率的に道路整備や歩道整備を推進する必要がある。
- ・橋梁や歩道橋などのインフラは一斉に老朽化しつつあるため、補修・補強・改修により長寿命化を計画的に進め、維持管理費などのコストを削減する必要がある。
- ・道路利用者や市民の方の道路に対する様々な期待に応えられるよう、道路の持つ多様な機能や役割を確認し、これらの十分な発揮を目指す必要がある。

## 7 今後の展開

- ・道路整備全般では、道路整備基本計画などに基づき、効率的に整備を推進していく。都市計画道路は、事業認可を取得している駅東通線及び岡通線を優先して整備を行う。
- ・国道254号バイパスは、早期の全線開通に向けて、引き続き国、県に要望を行う。
- ・厳しい財政制約の中、選択と集中の観点から真に必要な歩道整備やバリアフリー化に集中し、その他の生活道路は歩行者に配慮した交通安全施設の充実を図るなどソフト面の対策を強化する。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・市が都市計画道路や市内幹線道路の整備を主体的に行う。なお、道路幅員を拡幅する場合などは、それぞれの路線の整備計画が明らかになった段階で、地域住民や関係地権者等に適切な周知を図り、合意形成に努めていく。

## 9 所管部の総括

都市計画道路及び補助幹線となる市道は、道路交通ネットワークを形成する重要な役割を担っており、整備効果などを踏まえ、計画的に整備を進め、自転車通行空間や歩行者も安全に安心して通行できる道路空間の整備を推進していく必要がある。また、道路整備基本計画に基づき、必要な交通安全対策を講じていく必要がある。ウォーカブル推進都市として、ベンチや休憩施設の設置など、人中心の街路空間の形成について検討し、整備に当たってはグリーンインフラの考え方を取り入れていく必要がある。

# 523 良好な交通環境づくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 政策企画課、環境推進課、道路整備課

## 目指す姿

道路に交通安全施設や歩道が整備されているとともに、自動車の速度抑制等の交通規制が適切に行われ、放置自転車がなく、子どもから高齢者までの誰もが安全、快適に道路を利用できるようになっている。また、公共交通空白地区の解消を進め、市内のバスなどの公共交通を多くの市民が快適に利用できるようになっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる  
 (ア) 暮らしやすさが実感できる都市機能の充実

### 指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



市内循環バス（コミュニティバス）の年間利用者数（人）

市内循環バス（コミュニティバス）を1年間に利用した延べ人数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
334,493	379,307	385,000	320,000

### 指標 2 |

-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・コロナ後のライフスタイルの変化等により、公共交通利用者が減少しており、持続可能な公共交通の確保が課題となっている。
- ・橋梁、歩道橋等のインフラ施設の老朽化が進んでおり、厳しい財政制約の中、適切な維持管理や施設更新が課題となっている。

### 【継続】

- ・朝霞警察署等の関係機関と連携して、優先度の高い場所から交通安全対策工事を実施した。
- ・地域公共交通協議会を開催するとともに、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画の各種施策を推進した。
- ・市内循環バス運行事業者に対し、運行に係る経費のうち、運賃を除いた経費を助成した。
- ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のため、シェアサイクルの実証実験を継続した。
- ・運転免許自主返納促進と公共交通利用向上のため、免許返納者に交通系ICカードのほか、循環バス回数券やタクシー利用券を配布した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

### 【外部評価委員会】

- ・市内循環バスについて、地域住民の足の不便さを解消するものとして評価するが、路線ごとの必要性や広域実施の可能性について、改めて検証したかどうか。
- ・自転車の右側走行や、スマホを見ながらの走行を見かけることがある。事故につながる事なので、警察と連携し自転車の運転マナーを周知したかどうか。

## 3 進捗状況

### 1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となってガイドラインに基づき、新たな公共交通の導入に向け検討を進める。
- ・路線バスや市内循環バスを維持していくため、利用促進に向けた意識の醸成や取組を進める。
- ・交通事故防止のため、市民や警察と連携し、交通安全対策や交通ルール順守の徹底など、活動に取り組む。

### 【外的要因】

## 4 必要性

### 1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・交通環境を改善するために、歩道の整備や道路のバリアフリー化といった良好な歩行空間の確保が求められている。
- ・路線バスが通らない公共交通空白地区の住民の足として、小型車両での運行等、新たな交通モードの導入が期待されている。
- ・駅及び駅周辺のバリアフリー化について、特に朝霞台駅はエレベーターの早急な整備が求められている。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	交通安全施設事業	29,279	64,830	155,018	継続
2	花と緑のまちづくり事業	60,395	51,013	76,516	継続
3	橋梁改修事業	208,861	291,795	405,279	継続
4	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
5	交通安全啓発推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6	道路施設修繕事業【再掲】	—	—	—	継続
7	歩道整備事業【再掲】	—	—	—	継続
8	駅東通線整備事業【再掲】	—	—	—	継続
9	岡通線整備事業【再掲】	—	—	—	継続
10	志木和光線整備事業【再掲】	—	—	—	継続
11	事業用地維持管理事業【再掲】	—	—	—	継続
12	私道整備助成事業【再掲】	—	—	—	継続
13	道路改良事業【再掲】	—	—	—	継続
14	道路橋梁総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
15	交通施策推進事業	9,824	16,881	24,257	継続
16	市内循環バス運営事業	113,243	103,332	93,975	継続
17	自転車駐車場管理運営事業	278,684	274,478	280,195	継続
18	地球温暖化対策推進事業【再掲】	—	—	—	継続
19	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	継続
20	駅西口富士見通線整備事業【再掲】	—	—	—	継続
21	自転車駐車場改修事業	—	—	6,383	継続
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		700,286	802,329	1,041,623	

総コスト（事業費＋人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
700,286	802,329	1,041,623

## 6 現状と課題の分析

- ・コロナ後のライフスタイルの変化等により、公共交通利用者が減少しており、持続可能な公共交通の確保が課題となっている。
- ・橋梁、歩道橋等のインフラ施設の老朽化が進んでおり、厳しい財政制約の中、適切な維持管理や施設更新が課題となっている。

## 7 今後の展開

- ・地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた市内循環バスの運行計画を検討するなど、持続可能な交通体系の構築について検討していく。
- ・交通安全対策については、道路整備基本計画に基づき、予算の範囲内で優先度に応じた対策を実施する。
- ・朝霞台駅への早期のエレベーターの完成に向けては、引き続き東武鉄道と連携し協議を進めて行く。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となってガイドラインに基づき新たな公共交通の導入に向け検討を進める。
- ・路線バスや市内循環バスを維持していくため、利用促進に向けた意識の醸成や取組を進める。
- ・交通事故防止のため、市民や警察と連携し、交通安全対策や交通ルール順守の徹底など活動に取り組む。

## 9 所管部の総括

- ・公共交通空白地区の改善については、地域組織等と連携し、利用実態に応じた持続可能な交通体系の構築について検討していく必要がある。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、早期完成に向けて東武鉄道と連携し必要な情報提供を行うとともに、安全に配慮しながら進めていく。
- ・シェアサイクルは、実証実験後の本格導入に際しても、近隣市と情報を共有し連携して進めていく。

# 541 特性に応じた市街地づくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 —

## 目指す姿

適正な宅地利用がなされ、防災、健康、衛生環境面などに配慮した、バランスのとれた住環境のあるまちが形成されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



（仮称）あずま南地区土地区画整理事業整備進捗率（%）

同地区整理事業における事業費ベースの整備進捗率

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
—	—	—	66

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

・あずま南土地区画整理事業において仮換地の指定や起工式を実施し、工事に着手した。

### 【継続】

- ・あずま南地区土地区画整理準備組合が行っている区画整理事業に対して、定期総会や理事会等に適宜出席するとともに、土地区画整理法に基づく技術支援を行った。
- ・都市計画法第29条等に基づく届出、審査、許認可、確認、証明書の交付及び検査を行った。
- ・建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、現場確認等を行った。
- ・市道の改良工事を行い、側溝清掃や違反広告物の撤去を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・都市計画法、開発手続条例、建築基準法、屋外広告物条例、景観条例等に基づく適正な運用により、基準に適した良好な住環境が整備・確保された。
- ・組合施行の区画整理事業に対し援助を行い、良好な市街地形成に寄与することができた。
- ・生活道路の安全と道路環境の改善を図るため、歩道整備や自転車通行帯などの整備を実施した。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・あずま南地区土地区画整理事業については、交通の利便性を活かした工業系の土地活用を目指し、引き続き技術支援を行う必要がある。
- ・公園が不足している地域や住宅が密集している地区での公園整備など、今後の公園整備のあり方を検討する必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	あずま南地区土地区画整理推進事業	5,679	4,064	3,695	継続
2	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
3	道路施設維持管理事業【再掲】	-	-	-	継続
4	開発許可等指導事業	22,223	31,508	19,279	継続
5	道路改良事業【再掲】	-	-	-	継続
6	建築行政事業	22,528	25,718	25,692	継続
7	住宅政策事業【再掲】	-	-	-	継続
8	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	-	-	-	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		50,430	61,290	48,666	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
50,430	61,290	48,666

## 6 現状と課題の分析

- ・防災機能を向上させるため、挟あい道路の拡幅やオープンスペースの確保が必要である。
- ・あずま南地区土地区画整理事業は、令和4年9月に都市計画変更及び組合認可の告示をし、土地区画整理事業に着手、引き続き技術支援を行うなど、市も一体となり取り組む必要がある。
- ・公園が不足している地域の公園整備については、機会を捉えて公園用地の確保に努める必要がある。

## 7 今後の展開

- ・あずま南地区土地区画整理事業の推進を図るために、組合に対して必要な技術的援助や補助金の交付を行う。
- ・都市計画法や建築基準法等の関係法令に基づく、審査、許認可、指導、相談などを適正に行う。
- ・道路整備基本計画に基づき、効率的な道路整備を推進する必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・街路や公園、シンボルロードなど公共空間をにぎわいとコミュニティの場所として有効活用するなど、官民連携による魅力あるまちづくりを推進する必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・あずま南地区土地区画整理事業組合と連携を図り、円滑に事業を推進していくため適切な技術援助を行う。
- ・道路整備基本計画に基づき、効率的に市民にとって身近なインフラである道路整備を推進するとともに、交通安全施設の充実に努めていく。
- ・法改正を的確に捉えるとともに、審査の質の向上や事務の効率化を図る必要がある。

# 551 上水道の整備・充実



担当課 水道施設課

関連課 上下水道総務課、まちづくり推進課

## 目指す姿

水道事業の経営が安定し、適正な水道料金で安全・安心な水が安定的に供給され、また、水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



基幹管路の耐震化率（上水道）（%）

市内給水の幹線となる重要管路の耐震化の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
56.3	55.4	56.3	62.7

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・泉水浄水場14号取水井さく井工事
- ・第5号取水井二重ケーシング工事

### 【継続】

- ・令和4年度から令和8年度まで、耐震化事業と老朽管更新事業を合わせて、年間5キロメートル整備している。
- ・耐震化事業：県道朝霞・蕨線配水本管布設替工事
- ・老朽管更新事業等：市道2087号線配水管布設替工事他17か所
- ・泉水・岡浄水場電気設備更新工事（第5期）
- ・泉水浄水場No.6配水ポンプ他更新工事

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・令和2年度に策定から10年が経過した「朝霞市水道事業耐震化計画」を見直して、新たに基幹管路を設定。142地点のボーリングデータにより、地盤強度から耐震適合管を抽出した。
- ・今後増大する老朽管への対応も重要となるため、耐震化事業と老朽管更新事業を合わせて年間5キロメートルの工事を実施することとし、今年度は予定通り進んでいる。
- ・令和5年度は、耐震化事業と老朽管更新事業を合わせて約5.3キロメートル実施した。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・安心・安全な水道水の安定供給は水道事業者の責務である。
- ・水道は電気、ガス、通信等と同様に市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラであり、地震等の非常事態においては、生命の維持など安定供給する必要があるほか、水道施設が被災しても速やかに復旧できる体制を確保することが求められている。
- ・耐震化事業や老朽管更新事業、浄水場更新事業は計画的に進める必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	水道施設耐震化・老朽管更新事業	329,370	843,306	562,228	継続
2	浄水場維持管理更新事業	1,207,240	1,248,331	1,925,778	継続
3	導水管・配水管・給水管維持管理事業	104,465	151,880	143,236	継続
4	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
5	水道庁舎維持管理事業	21,857	21,763	23,757	継続
6	水道事業健全運営事業	167,201	193,408	198,013	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,830,133	2,458,688	2,853,012	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
1,830,133	2,458,688	2,853,012

## 6 現状と課題の分析

- ・令和3年度末で老朽管の延長は29キロメートルとなった。
  - ・令和4年度から10年間で老朽管の延長は60キロメートル増加し、さらに令和14年度から10年間では、老朽管の延長は56キロメートル増加する。
  - ・耐震化と合わせて老朽管の更新も喫緊の課題である。
- ※令和4年度膝折浄水場の廃止に伴い、8、10号井戸の導水管を基幹管路延長及び耐震適合延長から1,500m除外を行う。

## 7 今後の展開

- ・今後も、令和4年度と同様、耐震化事業と老朽管更新事業を合わせて年間5キロメートル整備する。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・配水管は行政が主体となって整備するが、未整備路線や宅地開発において事業者等が整備する場合には、行政と事業者等の協議が必要となる。
- ・水道施設の耐震化工事、濁り水の発生時などでは、地域住民の理解と協力が必要である。
- ・私道内給水管の布設替に補助金を交付している。

## 9 所管部の総括

- ・水道事業は、老朽管や浄水場の更新事業、電気代など、維持管理コストが増大している。今後においても、コスト意識をもった計画、施工に努めていく。

# 552 公共下水道の整備



担当課 下水道施設課  
 関連課 上下水道総務課、環境推進課、まちづくり推進課、道路整備課

## 目指す姿

- ・公共用水域の水質が保全され、清潔で快適な環境づくりを推進するとともに、雨水管の整備や雨水の流出を抑制することなどにより、豪雨時においても浸水被害が少ないまちとなっている。
- ・下水道施設の更新を計画的に進めることにより、下水道事業の持続的な運営が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



#### 老朽化管渠の修繕改築工事延長（下水道）（km）

朝霞市下水道ストックマネジメント計画に基づき、修繕や改築を実施する管渠延長

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
0.06	0.09	0.14	1.05

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

令和7年度～令和11年度の第2期朝霞市ストックマネジメント計画を策定した。

### 【継続】

- ・汚水管工事延長約54m
- ・雨水管工事延長約58m
- ・既設下水道管の維持管理 マンホール蓋交換94か所
- ・ポンプ場、排水機場の維持管理
- ・開発事業等における指導検査件数41件
- ・雨水流出抑制施設設置状況 浸透トレンチ約509㎡  
浸透枳約14㎡ 貯留槽99㎡
- ・朝霞市雨水管理総合計画の促進
- ・朝霞市ストックマネジメント計画の推進
- ・水害時対応訓練の実施

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

下水道施設は市民生活を支えている重要なインフラで、市民一人ひとりが適切に使用することが必要である。下水道の役割、市が取り組んでいる施策などを市民に周知啓発するべきではないか。

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

朝霞市ストックマネジメント計画に基づき、管路点検約26kmを実施したほか、修繕改築工事を行った。

旧暫定逆線引き地区内にある下水道未整備区域に、汚水管を整備した。

朝霞市雨水管理総合計画に重点対策地区として位置付けられている溝沼地区において、引き続き調整池築造工事を行ったほか、ポンプ場建設工事を発注した。

### 【外的要因】

気候変動の影響等により、局地的かつ短時間での豪雨等が頻発し、内水被害が発生するリスクが増加している。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

下水道施設の老朽化に対応するため、計画的かつ経済的に修繕、改築を行う必要がある。

局地的かつ短時間での豪雨が頻発する傾向にあり、内水被害が発生していることから、今後も引き続き浸水対策を行う必要がある。

生活環境の改善や水質保全のため、引き続き下水道整備を実施する必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	汚水整備事業	226,916	158,926	216,030	継続
2	下水道維持管理事業	121,838	130,581	171,246	継続
3	朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業	22,557	33,364	68,983	継続
4	都市計画総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
5	排水機場維持管理事業	26,235	145,109	179,905	継続
6	雨水整備事業	176,948	172,381	465,211	継続
7	地球温暖化対策推進事業【再掲】	-	-	-	継続
8	水路改修事業【再掲】	-	-	-	継続
9	下水道事業健全運営事業	942,797	1,047,105	1,161,896	継続
10	合併処理浄化槽設置促進事業【再掲】	-	-	-	継続
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,517,291	1,687,466	2,263,271	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
1,517,291	1,687,466	2,263,271

## 6 現状と課題の分析

下水道施設の整備、再構築には多額の費用を要することから、引き続き国庫補助金などの財源の確保に努める必要がある。

旧暫定逆線引き地区内の污水管整備については、整備に必要な路線の幅員が狭いなどの要因から、道路拡幅に併せて工事を実施していく必要がある。

## 7 今後の展開

朝霞市下水道ストックマネジメント計画に基づき、修繕、改築を計画的に推進する。

朝霞市雨水管理総合計画に基づき、局地的な豪雨等による浸水被害を軽減するための対策を推進する。

旧暫定逆線引き地区の市街化区域編入に伴い、公共下水道の整備を引き続き行っていく。

下水道施設の施設更新の投資費用と、それに必要な財源が均衡する健全経営に努める。

## 8 行政と市民の役割分担

公共下水道工事は行政が主体となって整備を行うが、個人や事業所等が水洗化工事を行い、利用することにより目的が達成されるため、水洗化への周知、啓発に努める。

宅地等の雨水を敷地内で浸透させるなどの雨水の流出を抑制する対策も重要であることから、引き続き市民への周知、啓発に努める。

## 9 所管部の総括

下水道施設の更新事業については、朝霞市下水道ストックマネジメント計画に基づき、更新事業を進めていく。

浸水被害軽減のため、朝霞市雨水管理総合計画等に基づき、浸水対策を進めていく。

下水道施設の整備、再構築には、多額の費用を要することから、財政収支バランスを踏まえた経営に努める。

# 561 災害や犯罪に強いまちづくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 危機管理室、水道施設課、下水道施設課、開発建築課、みどり公園課、道路整備課

## 目指す姿

地域における防災対策が進み、地震・火災・水害の被害を最小限に抑えられるまちになっている。また、防犯環境づくりが進み、犯罪が起きにくいまちになっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

防火地域・準防火地域の指定地区数（地区）

目標年度において指定している防火地域・準防火地域の地区数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
10	10	10	12

### 指標 2

—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・朝志ヶ丘町内会に対し、埼玉県住宅密集地改善促進事業を活用し、感震ブレーカー（42個）を配布した。
- ・空家等対策計画を策定した。（令和6年2月）

### 【継続】

- ・立地適正化計画の防災指針に位置付けた施策を推進していく。
- ・耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀等撤去工事に対し補助金を交付した。（耐震診断6件、耐震改修3件、危険ブロック等撤去13件）
- ・市内の在住在勤の応急危険度判定士で民間の有資格者を対象に、新たに導入されたマッチングシステムによる参集連絡訓練を実施し、9名（6.44%）の返信があった。
- ・道路照明灯の包括維持管理業務委託を実施し、定期的な情報共有を行い、適切な維持管理を行っている。
- ・上内間木地内の水路浚渫工事を実施した。
- ・道路整備基本計画に基づき道路買収を進め、歩道等を整備した。
- ・青色防犯パトロールカーの運行を実施し、防犯灯LED化促進事業費などの事業に補助金を交付した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・あずま南土地区画整理事業の推進を図るため、技術的援助を実施した。
- ・建築物の地震対策として、耐震診断等に係る補助金申請があり、危険ブロック塀等の撤去に対しても補助金を交付した。
- ・道路照明灯の全灯LED化を実現し、維持管理費の削減を図っている。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など、自然災害に対する危機意識が高まっている。
- ・地震被害軽減のため、建築物の耐震化や危険ブロック塀の撤去が求められている。
- ・犯罪などが起こりにくい地域環境のため、自治会や町内会等による防犯活動や地域防犯パトロール等の推進など、地域と行政が連携して取り組んでいく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	安全なまちづくり推進検討事業	3,029	3,695	1,116	継続
2	建築物耐震化促進事業	14,921	11,478	31,228	継続
3	水路改修事業	12,152	22,228	67,658	継続
4	落橋防止対策事業	1,514	1,478	744	継続
5	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
6	シンボルロード管理事業【再掲】	—	—	—	継続
7	建築行政事業【再掲】	—	—	—	継続
8	道路用地取得事業【再掲】	—	—	—	継続
9	道路改良事業【再掲】	—	—	—	継続
10	道路照明灯整備事業	80,641	82,744	85,156	継続
11	防犯対策推進事業【再掲】	—	—	—	継続
12	公園施設改修事業【再掲】	—	—	—	継続
13	児童遊園改修事業【再掲】	—	—	—	継続
14	空き家対策事業	9,680	9,039	8,356	継続
15	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	継続
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		121,937	130,662	194,258	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
121,937	130,662	194,258

## 6 現状と課題の分析

- ・橋梁や歩道橋は一斉に老朽化しつつあり、計画的な補修補強により長寿命化を進め、維持管理費を縮減する必要がある。
- ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、延焼を防止する等の防災空間、緑地等による環境空間といった多様な機能を担うことから、それらの機能の早期発現が求められている。
- ・防災や防犯をより一層進めるためには、関係行政機関との連携を推進するとともに、自助、共助の意識高揚が必要である。

## 7 今後の展開

- ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進め、更なる耐震化を促進していく。
- ・応急危険度判定士のマッチングシステムの登録を県と連携しながら周知に努めていく。
- ・落橋防止対策については、対策が完了していない橋梁に対し事業化を進めていく。
- ・空き家対策については、空家等対策計画に基づき着実に進める。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割と取り組むべき内容について周知・啓発することが重要となる。
- ・地域の犯罪の予防を図るため、行政機関、自治会、PTA、市民団体等の地域団体と相互に連携し、長期的な視点に立って、安心・安全なまちづくりを一体となって進める必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・都市計画マスタープランの方針や立地適正化計画に基づき、災害に強いまちづくりを推進していく。
- ・防災減災に関連する道路整備は、道路整備基本計画に基づき、効果的な整備を推進していく。
- ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進めていく。
- ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割と取り組むべき内容について周知・啓発に努めていく。

# 562 全ての人にやさしいまちづくり



担当課 まちづくり推進課

関連課 財産管理課、長寿はつらつ課、開発建築課

## 目指す姿

全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満足度（％）

第5次朝霞市障害者プラン及び第5期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満足度の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
—	—	—	17

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・平成16年に契約したURとの市営住宅の借上げ契約期間が終了するため、これまでのコンフォール東朝霞の一部に加え、新たにUR浜崎団地、UR膝折団地の一部を借上げ合計50戸とする契約を締結した。
- ・マンション管理適正化推進計画を策定した。（令和6年2月）

### 【継続】

- ・地域公共交通協議会を開催し、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画の施策を推進した。
- ・高齢者住宅の提供や住宅改善費の補助、住替え家賃の補助を行った。
- ・認知機能、身体機能の低下等により、安全運転に不安のある市民に対して、運転免許自主返納啓発事業を実施し、市内循環バス回数券等を交付した。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・高齢者や住宅に困窮している低所得者の居住を確保するため、コンフォール東朝霞団地の一部（50戸）を都市再生機構から継続して借り上げ、低廉な住宅供給を行うことができた。
- ・利用者が、安心安全に、そして快適に利用できるように、公共施設の新築工事や改修工事においては、地域の景観やユニバーサルデザイン、グリーンインフラ等に配慮し設計を行った。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・住宅に困窮する低所得者や高齢者などに対して、市営住宅や高齢者住宅の確保が必要である。
- ・高齢化の進展など、誰でも移動しやすい環境や公共交通をはじめとする移動手段確保のニーズが高まることが予想される。
- ・高齢者や障がい者などが暮らしやすい住環境となるよう、今後住宅のリフォーム補助の需要は高まる。
- ・公共交通を補完する新たな交通体系の需要が高まる

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	都市計画総務事務事業【再掲】	—	—	—	継続
2	交通施策推進事業【再掲】	—	—	—	継続
3	市内循環バス運営事業【再掲】	—	—	—	継続
4	歩道整備事業【再掲】	—	—	—	継続
5	営繕行政事業【再掲】	—	—	—	継続
6	住宅政策事業	67,220	67,362	69,816	継続
7	高齢者住宅支援事業【再掲】	—	—	—	継続
8	都市計画マスタープラン策定事業【再掲】	—	—	—	継続
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		67,220	67,362	69,816	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
67,220	67,362	69,816

## 6 現状と課題の分析

- ・新型コロナウイルスの影響により、公共交通利用者が減少している中、持続可能な公共交通の確保のため、効率性や収益性が課題となっている。
- ・公共交通空白地区を改善し、面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。

## 7 今後の展開

- ・高齢化社会に対応するため、継続的に市営住宅を確保し、低所得者向け公営住宅の提供を継続するとともに、建築物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の普及啓発に努める。
- ・公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた市内循環バスの運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの構築や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置やバリアフリー化に向けて、引き続き、東武鉄道と連携し取り組んでいく。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・改正セーフティーネット法の趣旨をふまえ、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすくなるよう、制度、仕組み等について情報提供する。
- ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、導入ガイドラインに基づき、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・コンフォール東朝霞団地の一部を市営住宅として借り上げているが、今後空き室が生じた場合は、新たに借り上げるUR浜崎団地、UR膝折団地に振り替え手続きを進めていく。
- ・地域公共交通計画に基づく、公共交通空白地区の改善や市内循環バスの運行計画の見直しについて、地域公共交通協議会と協議し、利用実態に応じた形になるよう検討していく。
- ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、早期完成に向けて東武鉄道と連携し必要な情報提供を行うとともに、安全に配慮しながら進めていく。

# 611 人権教育・啓発活動



担当課 人権庶務課  
 関連課 教育指導課、生涯学習・スポーツ課

## 目指す姿

朝霞市人権・同和行政実施計画に則った事業の実践により、市民一人ひとりの人権意識・人権感覚が高まり、憲法で保障された基本的人権を互いに尊重し、認め合う、差別のない明るい社会になっている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



人権に関する研修会・講演会参加者数（人）

人権研修会などの年間参加者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
188	348	323	630

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・令和5年4月1日から朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度が始まり、今年度中に8組に届出受理証明書を交付した。
- ・令和5年度は、全ての公立保育園で人権教室を実施した。

### 【継続】

- ・人権施策庁内連絡会を1回、庁内人権問題研修推進員研修会を2回開催。
- ・職員の人権意識の醸成を図ることを目的に、階層別職員研修において講師を務めた。
- ・平和の大切さを伝えるため、親子ピースチャレンジを実施し、平和パネル展や平和に関するDVD上映、終戦記念日等の黙とう及び半旗の掲揚を実施。
- ・企業人権教育研修会や公民館人権教育講座を開催。
- ・成人式の出席者に対して人権啓発冊子を配布。
- ・広報あさかやホームページを活用して啓発記事を掲載。
- ・小中学生に人権作文への応募の呼びかけを行い、人権作文集「たいよう」を作成。
- ・朝霞市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、人権教育・啓発事業の支援。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・該当する第三者機関なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標1については、徐々にコロナ禍以前の状況に戻つつあり、研修会等を開催しているが、目標は下回った。しかし、令和5年4月1日から実施している朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度に関しては、今年度中に8組に届出受理証明書を交付したこと、人権教室を9園で実施できたことによりめざす姿に近づいている。市民一人ひとりの人権意識や人権感覚が高まり、差別のない社会を実現するために、今後も複雑、多様化する人権問題に関して、市民や企業に対し講演会や研修会などの学習機会を提供するとともに、啓発・周知の取組を進めていく。

### 【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、従前どおり、講演会や研修会が開催できた。しかしながら、研修会等の開催回数がまだ少ないこと、参加者もまだ慎重に出席を考えているようで、それにより目標値を下回った要因と考えられる。

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

・すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、市民一人一人の人権尊重意識の醸成を図ることは必要不可欠であり、人権尊重社会を望む市民の願いは変わる事はなく、様々な人権問題が生じている状況からもニーズは高まっていくものと考えられる。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	-	-	-	継続
2	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
3	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
4	人権啓発推進事業	5,113	6,449	6,843	継続
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		5,113	6,449	6,843	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
5,113	6,449	6,843

## 6 現状と課題の分析

- ・災害や人権侵害事案の発生、社会状況等の変化により、人々の意識が大きく変わるような状況があり、人権問題は複雑化、多様化の傾向にある。
- ・課題としては、市民や職員の人権意識を高めようとするため、複雑化、多様化する人権問題に対して、創意工夫した人権教育、啓発活動を継続的に進めていく必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

- （市）人権教育については、学校の教育活動を通じて、豊かな人権感覚を育成できる教育活動を推進。また、人権啓発事業については、市民や職員の人権意識を高めていくための事業等を実施する。
- （市民）人権啓発活動において人権擁護委員との協働を行う。

## 7 今後の展開

- ・人権教育については、児童、生徒、教職員の人権意識の向上と人権問題の正しい認識と正しい理解を深めるよう教育指導を充実させる。また、講演会や研修会を実施し、市民への学習機会の提供を行い、より効果的な実施手法の中で、多くの市民に人権に関する関心と正しい知識が得られるよう人権教育を推進する。
- ・人権啓発活動については、人権施策を実施する関係部署との連携を図るとともに、新たな人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、市職員への研修等の充実を図る。また、市民に対する情報提供や啓発活動を工夫し、推進を図る必要がある。

## 9 所管部の総括

- ・市民一人ひとりの人権意識を高め、差別のない社会の実現に近づけるために、既存の事業を着実に実施していく。
- ・複雑かつ多様化する人権問題については、職員への研修に取り入れるとともに、市民に対して正しい認識と理解を深めるための情報提供や啓発活動の推進を図る。

# 612 問題解決に向けた支援体制の充実



担当課 人権庶務課

関連課 地域づくり支援課、生涯学習・スポーツ課

## 目指す姿

複雑、多様化する人権問題の解決のために、個々のケースごとのきめ細やかな支援を実現する庁内関係各課の横断的な対応と、国や県をはじめとする関係機関や民間団体等との緊密な連携が確立されている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1

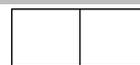


人権施策や人権問題に関する関係機関との連携件数（件）

人権施策庁内連絡会、庁内人権問題研修推進員研修会の開催や国、県などの関係機関の会議等に参加した件数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
5	7	9	13

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・人権相談を実施した。（年度内 1 2 回開催）
- ・法律相談を実施した。（年度内 9 6 日の開設見込）
- ・行政相談を実施した。（年度内 2 1 日の開催見込）
- ・人権施策庁内連絡会を実施した。（年度内 1 回開催）
- ・庁内人権問題研修推進員研修会を実施した。（年度内 2 回開催）
- ・国、県などの関係機関の会議等に参加した。（年度内 6 回参加）

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・該当する第三者機関なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・指標 1 について、国、県などの関係機関の会議等がコロナ禍以前と同程度に開催されてきたため、連携件数が増えている状況。引き続き、関係機関の会議等へ参加し、職員や相談員のスキルアップの向上に努めていく。

【外的要因】

・新型コロナウイルス感染症の影響の中、徐々にコロナ禍以前の状況に戻りつつある。

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・人権に関する相談は、法的な問題に発展することも想定される。また、災害や人権侵害事案の発生、社会情勢とともにその内容に変化が生じることもあり、複雑化する問題に対する行政への支援を求めるケースが多くなっていくものと考えられる。今後も問題の解決に向け、相談者に寄り添った対応に努めていく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	人権啓発推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	人権教育振興事業【再掲】	-	-	-	継続
3	市民相談事業	7,391	7,511	7,365	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,391	7,511	7,365	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
7,391	7,511	7,365

## 6 現状と課題の分析

- ・人権に関わる相談については、内容が複雑化しているケースが想定され、担当課だけの対応では困難な状況も考えられるため、人権施策の課題について共有している。
- ・人権相談の相談員や担当職員については、国、県などが開催する会議や研修会に参加し、人権問題の現状を情報収集することで相談業務に活かす事が出来るよう取り組んでいる。
- ・複雑、多様化する相談に対し、適切な対応を行うことができるような支援体制の構築が課題と考える。

## 7 今後の展開

- ・問題解決に向けた支援体制を充実させるため、人権施策庁内連絡会の構成部署間で各部署における人権施策の課題を把握し、効果的な支援体制の方法を検討していく必要がある。
- ・複雑、多様化する相談に対し、相談者の主訴を理解し、解決へ導くことができるようにするために職員や相談員のスキルアップが必要と考える。

## 8 行政と市民の役割分担

- ・人権相談日以外に市民からの相談があった場合には、まずは、相談内容を傾聴し、さいたま地方法務局での常設人権相談への案内や他部署へ繋ぐ等、適切に対応を行う。

## 9 所管部の総括

- ・市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援を確実にするため、人権相談や法律相談などの窓口の周知に努める。
- ・複雑、多様化する人権問題の解決のために、引き続き、庁内関係各課の連携強化を行うとともに、職員や相談員のスキルアップに努める。

# 622 男女平等が実感できる生活の実現



担当課 人権庶務課

関連課 —

## 目指す姿

市民1人1人が、性別に関わりなく、その個性と能力を發揮することができ、男女平等が実感できる生活が実現している。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する割合（％）

配偶者等から暴力を受けた場合に誰かに相談する割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
-	-	-	80

### 指標 2



-

-

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・パープルライトアップ（女性に対する暴力をなくす運動期間での啓発活動）
- ・庁内関係課と共催によるパネル展実施（開催場所：民間施設、市役所1階ロビー）

### 【継続】

- ・男女平等推進審議会にて関連施策を評価し、年次報告書の作成・公表
- ・女性総合相談及びDV相談の実施・周知
- ・女性に対する暴力をなくす運動期間などでの暴力防止に向けた情報提供や啓発事業の実施
- ・女性が活躍できる環境整備に向けた取組の周知、啓発

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

指標については、5年ごとの市民意識調査で進捗状況を把握しているが、平成26年度調査（59.4%）時と令和元年度調査（58.3%）を比較するとほぼ横ばい状態  
 ・配偶者やパートナー等からの暴力の根絶などを図るため、DV相談及び女性総合相談を実施するとともに、国や県の研修等に参加し相談体制の充実を図っている。また、市内公共施設にポスターを掲示するなどして、様々な相談窓口について、広く周知を行っている。

### 【外的要因】

## 4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

・ジェンダー・ギャップ指数（GGI）の現状（125位/146カ国）などから、今後も男女平等を推進していく必要がある。また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が、令和6年度から施行されることから、複雑化・複合化する問題の解決に向けて関係機関と連携していく必要がある。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	男女平等相談事業	14,225	16,197	14,303	継続
2	女性センター管理事業【再掲】	—	—	—	継続
3	男女平等推進事業【再掲】	—	—	—	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		14,225	16,197	14,303	

総コスト（事業費+人件費）の 経年変化 単位：千円	R3年度 14,225	R4年度 16,197	R5年度(見込み) 14,303
------------------------------	----------------	----------------	---------------------

## 6 現状と課題の分析

- ・前年度と比較すると、DV相談の件数は減少、女性総合相談の件数は増加傾向となっている。相談内容は様々な要因が起因するため、増減数の詳細な分析は難しいが、相談窓口を広く周知し、多くの方に認知してもらうことが重要である。
- ・ジェンダー・ギャップ指数（GGI）の現状（125位/146カ国）などから、今後も女性の活躍推進と合わせて、男性の家庭や地域社会での参画する機会等を広げていく必要がある。

## 7 今後の展開

- ・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行等により、複雑化・複合化する問題への対応・支援が必要である。相談者が抱える問題の解決に向けて、関係機関等との連携や、支援する側のスキル向上を図っていく。
- ・男女平等を推進するため、市が率先してポジティブ・アクションに取り組むとともに、関連する情報の提供、周知啓発等を行っていく。

## 8 行政と市民の役割分担

- （市）DV相談および女性総合相談の実施。相談窓口の周知や、ポジティブ・アクションなど女性の社会的地位向上のための推進や情報発信など、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組
- （市民）男女平等推進事業企画運営協力員、男女平等推進情報企画編集協力員、あさか女と男セミナー企画運営協力員への参加や、女性センター登録団体での活動のほか、広報掲載記事やセミナーなどの企画運営

## 9 所管部の総括

- ・男女平等の意識が一人ひとりに浸透し、誰もがその個性と能力を十分に発揮することができるよう、相談体制の充実を図る。また、女性の職業生活における活躍の推進等、様々な啓発・周知を行い、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組を推進していく。

# 653 公共施設の効果的・効率的な管理運営



担当課 財産管理課

関連課 財産管理課、政策企画課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所

## 目指す姿

市の公共施設が安全に利用でき、必要とされるサービスが必要なだけ提供できている。

まち・ひと・しごと目標 —

### 指標 1



維持管理費の削減率（％）

公共施設の維持管理費について、令和2年度の実績値に対し、新手法等の導入により削減した割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
7.2	18.6	36.9	-5.0

### 指標 2



—

—

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

## 1 実施内容

### 【新規】

- ・公共施設等マネジメント実施計画（第2期）の策定に着手した。
- ・市庁舎の劣化状況調査を実施した。
- ・令和5年度は、当初予算で2億円、9月補正で5億円を公共施設マネジメント基金に積み立てた。
- ・公共施設マネジメント基金を充当した事業として、令和5年度は、仲町市民センター大規模改修の設計等9事業を対象とした。

### 【継続】

- ・公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳及び固定資産台帳を更新した。
- ・施設管理者向けに建物維持管理マニュアル説明会を実施し、施設管理者が実施した施設点検結果について取りまとめを行った。
- ・公共施設の管理運営を行う公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社に補助金を交付し、市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行った。
- ・包括管理や固定資産台帳の活用について、視察・調査等を行った。

## 2 審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

## 3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

### 【判断の根拠】

- ・令和4年度から契約していた東京電力の最終保障供給契約は契約金額等が高額であることから、令和5年7月に契約内容を切り替えたことで、電気料金の削減につながった。
- ・令和5年4月から市庁舎の照明器具をLED化したことにより、電力使用量の削減につながった。

### 【外的要因】

該当なし

## 4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会保障費の増加、公共施設に充てる費用の減少が進む中、公共施設を持続可能とするために、維持管理費の縮減を進める必要がある。  
光熱水費の負担軽減のため、安定かつ安価な契約手法や使用方法の見直し等について検討が必要である。

## 5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	営繕行政事業	38,745	37,797	38,566	継続
2	公有財産管理事業	6,948	6,801	7,632	継続
3	公用車管理事業	20,526	22,240	21,612	継続
4	庁舎管理事業	136,916	151,662	103,545	継続
5	庁舎施設改修事業	47,658	26,349	71,816	継続
6	庁用備品管理事業	5,001	3,451	4,463	継続
7	内間木支所管理事業	9,249	10,340	14,385	継続
8	朝霞台出張所管理事業	24,979	25,627	24,960	継続
9	朝霞駅前出張所管理事業	22,645	21,964	22,367	継続
10	政策総務事務事業【再掲】	-	-	-	継続
11	文化・スポーツ振興公社運営支援事業	155,428	161,960	169,486	継続
12	公共施設マネジメント基金積立事業	501,893	551,258	700,867	継続
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		969,988	1,019,449	1,179,699	

総コスト（事業費+人件費）の  
経年変化 単位：千円

R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
969,988	1,019,449	1,179,699

## 6 現状と課題の分析

- ・市民が安全に公共施設を利用できるよう、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、施設の保全・更新、経費の縮減に取り組む必要がある。
- ・計画の実施には、財政的な裏づけが必要であり、公共施設マネジメント基金の運用状況や、市全体の財政状況と整合を図りながら施策を進める必要がある。

## 7 今後の展開

- ・公共施設等マネジメント実施計画に沿って、安全を確保しながら計画的な維持管理を進めるために、経費の縮減、発注時期の平準化などに努めていく必要がある。
- ・社会情勢の変化に伴う、電力供給市場などの変動を注視し、より有効な需給方法を探る。
- ・現在の業務委託や指定管理者制度について検証し、より有効な施設の管理の在り方を検討する必要がある。

## 8 行政と市民の役割分担

（市）公共施設の管理運営についての適切な取組。取組状況、課題等の市民への周知

（市民）公共施設の管理運営についての問題意識の共有

## 9 所管部の総括

- ・公共施設の効果的な管理運営を進めるうえで、市民の理解が欠かせないことから、事業内容の丁寧な周知が必要。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を進めるため、公共施設マネジメント基金を有効に運用していく必要がある。
- ・公共施設等マネジメント実施計画に基づいた改修等を推進するために、庁内の横断的な調整が必要。
- ・公共施設等マネジメント実施計画(第2期)の策定において、第1期の課題等を踏まえ、より実効性の高い計画とする必要がある。